

# 令和5年度 岐阜県小中学校教頭会 岐阜県教育委員会との懇談報告

令和5年9月25日(月) 岐阜県庁にて

岐阜県教育委員会

教職員課 総括課長補佐 小野島 孝 様 教職員課 課長補佐兼係長 御宿 浩輝 様

参加者

会長：山下 猛 副会長：猪野 美昭 組織部長：永田 嘉行 組織部副部長：首藤 明裕  
組織部監事：林 明彦 事務局長：山田 和一

## <岐阜県教頭会より>

### 1. 要望書の内容について

- (1) 教員の不足に対する加配の要望
- (2) 特別措置法の堅持
- (3) 教育の機会均等，自治体ごとによる差のないようにすることへの要望
- (4) 定年退職者に対する任用方法の改善
- (5) 遠距離通勤等の改善，地域での計画的な管理職の登用についての要望
- (6) いじめ対策，ICTに関わる業務などの専門職の導入。調査、報告の回数減や効率化など「働き方改革」がより推進されるための具体的措置の実施

### 2. 今年度のアンケート結果について

- ・教頭の男女比の推移は，女性の割合が少しずつ増えている。3年目までの教頭が50%を超える。教頭の若年化も進んでいると考える。
- ・特別支援コーディネーターとの兼務は少しずつ減っているが，欠員や病休の職員の授業，生徒指導対応，若手指導など，やらなければならない仕事が増えており，放課後に長時間残って仕事することになる。
- ・ほとんどの教頭が授業をもっている。多い教頭は週の3分の1以上もっている。子どもの実態をつかむためにはよいが，業務が滞ってしまう。
- ・年休取得については，少しずつ年休をとる時間が増えている。
- ・病休，育休などに対する補充がなかなか進まない。
- ・健康管理については，教頭が職員の見届けに気を付ける必要がある。また，日々の業務の多忙化により，運動等健康管理の時間を確保できていない教頭が7割を超える。
- ・人事給与システムは，システムが古く，作業に手間がかかる。改善をしてほしい。来年度からの新システムに期待する。
- ・教員（人手）不足の解消に対する改善をしてほしい。

### 3. 各役員の実情から

#### (1) 副会長より

- ・児童・生徒がタブレットで回答するアンケートが増えた。見届けの時間や回線の容量で調整を行う必

要があり、新たな負担が生まれている。

- ・地域との共同活動が増えれば増えるほど、夜間の会議や週休日の対応が増えてくる。こうしたことに、校長や教頭が顔を出すのが当たり前という考えが根底にある。

#### (2) 組織部長より

- ・タブレットを使った新たな児童生徒の実態把握が始まっている。アンケートによるデータから、子どもたちの人間関係についての特性を把握するようになってきている。そういったことへの対応にも時間と労力がかかっている。

#### (3) 組織部副部長より

- ・人手が足りない。教頭の仕事内容が多岐にわたりすぎていて、時間がない。
- ・羽島市は愛知県に近く、人材が愛知県の方へ流出していく傾向にある。勤務の状況や待遇の改善により防ぐ手立てはないか。

#### (4) 組織部監事より

- ・人事給与システムの変更によりどのように変わるのか。今まで要望してきた改善がなされるのか期待したい。
- ・変形労働時間制についてのアンケートがあったが、今後どのように進んでいくのか。
- ・夏休みの作品募集などの企業からのお知らせや、県や市からのお知らせが、学校を中継して児童生徒に渡るのはではなく、1人1台のタブレットパソコンを使って届くようにしてほしい。

### <岐阜県教育委員会から>

- ・来年度から定年延長が始まるが、特別支援、生徒指導、教科指導などについて、教頭先生方の経験を定年後も存分に力を発揮して働いてもらえるように県からも働きかけをしていきたい。
- ・時間外勤務時間については、削減は進んでいる。学校レベルでできる学校職員の負担軽減を校長先生と一緒にやっていって欲しい。また、精神的な健康管理も大切。勤務時間の短縮に努めつつ、職員の心の面でも健康についても気を付けてほしい。教頭が休むことでの全体への影響は計り知れない。
- ・職員の不足は大きな課題。大学へ出かけて教職の魅力を説明したり、奨学金の返還免除制度を作ったりしている。なかなか一気に増やすことができない。学校現場へ一人でも多く配置できるように県の予算を申請している。



### <懇談を終えて>

- ・過密なスケジュールの中、岐阜県教育委員会に時間をつくっていただき、今年度のアンケートの結果を示しながら直接実状を伝えることができた。
- ・県の教育委員会から具体的な取組やアドバイスを受けることができ、今後の見通しに明るさをもつことができた。
- ・要望したことがすぐに改善されることが難しいため、校長と連携して、現場の臨機応変に教育課程を変更して対応したり、学校の相互の負担軽減のアイデアの交流をさかんにしたりして、現状に合った働き方改革を進めていくことも大切だと感じた。